

調達仕様書

件名	障害年金業務支援システムの機器更改に係るソフトウェア製品のリース及び製品サポート業務 (令和 8 年度～令和 14 年度)一式
作業内容	ソフトウェア製品及び製品サポートの納品 なお、作業内容に係る役務分担を【別紙 1】「関連事業者との役務分担表」に示す。
納品製品	納品対象のソフトウェア製品を【別紙 2】「ソフトウェア製品一覧」に示す。 なお、ソフトウェア製品の製品サポートを付帯すること。
数量	ライセンス数量については、【別紙 3】に示す「障害年金業務支援システム要求仕様一覧」を参照し、CPU コア数に留意して算出すること。
委託期間	履行開始日から令和 15 年 2 月 10 日までとする。
履行開始日	令和 8 年 4 月 14 日
リース及び製品サポート期間	令和 8 年 5 月 7 日から令和 15 年 1 月 31 日までとする。
ソフトウェア製品及び製品サポートの納品日 (納品期限)	令和 8 年 5 月 7 日
納品場所	東京都杉並区高井戸西 3 丁目 5 番 24 号 日本年金機構本部
契約延長	<p>本契約期間以降に継続して使用する場合があるため、契約延長(最大 1 年を想定)を可能とすること。契約を延長する場合は、機構と以下のような条件で別途契約を行うものとする。また、契約期間満了後、継続して契約を行う場合には、その期間についてもソフトウェア製品のサポートが可能であること。</p> <p>なお、本契約の契約変更及び延長契約に際しては、価格交渉に応じること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトウェア製品のサポート経費に関しては、同等のサービスを本契約の月額と同額又はそれ以下で提供すること。なお、市場環境の変化により、同等のサービスを同額又はそれ以下で提供することが困難な場合は、受託者にてその妥当性を製品ごとに定量的な数値を用いて証明することとし、対応条件及び対応方法等について、協議の上、決定する。 ・ 延長後の全ての期間において、ソフトウェア製品のサポート経費を除く月額のリース料を、本調達のリース料の 1/12 以下とすること。また、延長期間に 1 か月に満たない日数がある場合は、当該期間を日割りとすること。

<p>納品に係る 注意事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納品は平日 10:00～17:00 の間に行うこと。 ・ 機構がライセンス違反を犯さないよう、受託者の責任において必要なライセンスを納品すること。 ・ 機構の依頼に基づき、ソフトウェア製品の資材一式のダウンロード及びメディア作成を行った上で納品すること。 ・ 製品に付属するライセンス証書、取扱説明書、カタログ等のドキュメントについても併せて納品すること。なお、ドキュメント類は原則、日本語で記述されたものとする。 ・ バージョンを指定する場合を除き、納品時点で最新版とすること。リビジョンにおいても、指定する場合を除き、納品時点で最新版とすること。 ・ ソフトウェア製品の使用許諾権は、原則、機構に帰属できる形態で納品すること。 なお、使用許諾権が機構に帰属できない場合は、納品物品一覧にその理由や機構の有益性を記載すること。 ・ 機構の都合でリースを中途解約する場合は、残リース料相当額の違約金を機構が支払うため、所有権の移転が可能なソフトウェア製品は、使用許諾権を機構に帰属させること。 ・ サーバに搭載するマイクロソフト社製品は、MPSA ライセンスの適用を認めるものとする。なお、機構は、既に契約締結している ESA 契約に基づき、価格レベル「D」が適用される。 ・ 製品のサポート期間の終了が避けられない場合に限り、後続製品への切替又はバージョンアップ対応ができるように資材を提供可能であること。なお、後継製品に更新する場合の費用は本調達に含むものとする。 ・ 納品時に【別紙 2】「ソフトウェア製品一覧」に示すソフトウェアについて最新バージョンがリリースされている場合、アプリケーションプログラム開発事業者と納品する製品バージョンについて協議し、最新バージョンの納品可否を決定の上、機構に承認を得ること。 ・ 納品されたソフトウェア製品のライセンスが本仕様書で指定された納品数量・規格と異なる場合は、直ちに指定した数量、規格を再納品すること。 ・ 納品された物品に重大な欠陥が発見された場合、受託者の責任において速やかに交換すること。 ・ 機構が指定する「納品物等確認依頼書」に、受託者の責任者、品質管理責任者及び担当者が押印し、成果物に添付すること。
<p>ソフトウェア製品の製品サポートに係る注意事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ リース・製品サポート期間(令和 8 年 5 月 7 日～令和 15 年 1 月 31 日)内において、ソフトウェア製品サポートサービスの提供が受けられるものであること。 ・ 製品サポートの問合せ窓口は、日本年金機構及びアプリケーション開発及びアプリケーション保守を請け負う業者からの問合せに対応すること。 ・ 製品サポートの問い合わせに必要な情報等(連絡先、シリアル番号、URL 等)を「納品物品一覧」に明記すること。 ・ ソフトウェアのサポートは、下記の対応が可能な契約を締結すること。 本番環境 :24 時間 365 日 稼働維持環境:平日 9:00～17:00 ・ 契約期間中は、ソフトウェアのバージョンアップ対応ができること。 ・ ソフトウェアのサポートレベルは、標準サポートを基本とすること。 (標準サポート以外となるものは製品ごとに別途記載) なお、サポートとしては製品の不明点、使用方法、技術的問題点に関する回答、脆弱性情報、アップデート情報、修正パッチリリース情報及びそれぞれに必要な資材、手順書等が

	<p>提供可能であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品間での連携を考慮した上で、動作保証が可能なソフトウェア及びバージョンの組合せとすること。 バージョンを指定する場合を除き、納品時点での最新バージョンとすること。 <p>リビジョンにおいても、指定する場合を除き、納品時点での最新バージョンとすること。</p> <p>なお、【別紙2】「ソフトウェア製品一覧」の「製品名(バージョン含む)」列に記載のバージョンおよびリビジョンは、2025年8月時点のため留意すること。</p>																								
<p>関連事業者</p>	<p>本調達に係る関連事業者を、「表1.関連事業者一覧」に示す。</p> <p style="text-align: center;">表1.関連事業者一覧</p> <table border="1" data-bbox="421 557 1490 1740"> <thead> <tr> <th>NO.</th> <th>調達案件名</th> <th>名称</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>障害年金業務支援システムのシステム更改に係る設計・開発、アプリケーションプログラム保守</td> <td>アプリケーションプログラム開発事業者</td> <td>アプリケーションプログラムの設計・開発作業を行う。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>障害年金業務支援システムサーバ設備等のリース及び保守業務等(令和7年度～令和14年度)一式</td> <td>アプリケーションプログラム保守事業者</td> <td>アプリケーションプログラムの保守を行う。</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>障害年金業務支援システムサーバ設備等のリース及び保守業務等(令和7年度～令和14年度)一式</td> <td>ハードウェア製品納品等事業者</td> <td>ハードウェア製品の納品、設定、仮想基盤の構築等を行う。</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>年金給付システム周辺サーバ等の統合運用管理業務</td> <td>統合運用管理事業者／保守事業者</td> <td>本システムの運用管理サービス等業務等を実施する。 また、仮想化基盤上のテナントに構築される以下のシステムの運用管理サービス等業務等を実施する(仮想化基盤上に構築される他のシステムは管理範囲に含まない)。 ・障害年金業務支援システム ・公的年金給付総合情報連携システム ・年金情報総合管理・照合システム ・源泉徴収サブシステム ・お客様対応業務システム(郵便物管理システム含む) ・受付進捗管理システム</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>日本年金機構端末設備等運用管理サービス業務</td> <td>端末運用管理事業者／保守事業者</td> <td>共通基盤システム、窓口装置(WM)の運用管理業務を行う。</td> </tr> </tbody> </table>	NO.	調達案件名	名称	説明	1	障害年金業務支援システムのシステム更改に係る設計・開発、アプリケーションプログラム保守	アプリケーションプログラム開発事業者	アプリケーションプログラムの設計・開発作業を行う。	2	障害年金業務支援システムサーバ設備等のリース及び保守業務等(令和7年度～令和14年度)一式	アプリケーションプログラム保守事業者	アプリケーションプログラムの保守を行う。	3	障害年金業務支援システムサーバ設備等のリース及び保守業務等(令和7年度～令和14年度)一式	ハードウェア製品納品等事業者	ハードウェア製品の納品、設定、仮想基盤の構築等を行う。	4	年金給付システム周辺サーバ等の統合運用管理業務	統合運用管理事業者／保守事業者	本システムの運用管理サービス等業務等を実施する。 また、仮想化基盤上のテナントに構築される以下のシステムの運用管理サービス等業務等を実施する(仮想化基盤上に構築される他のシステムは管理範囲に含まない)。 ・障害年金業務支援システム ・公的年金給付総合情報連携システム ・年金情報総合管理・照合システム ・源泉徴収サブシステム ・お客様対応業務システム(郵便物管理システム含む) ・受付進捗管理システム	5	日本年金機構端末設備等運用管理サービス業務	端末運用管理事業者／保守事業者	共通基盤システム、窓口装置(WM)の運用管理業務を行う。
NO.	調達案件名	名称	説明																						
1	障害年金業務支援システムのシステム更改に係る設計・開発、アプリケーションプログラム保守	アプリケーションプログラム開発事業者	アプリケーションプログラムの設計・開発作業を行う。																						
2	障害年金業務支援システムサーバ設備等のリース及び保守業務等(令和7年度～令和14年度)一式	アプリケーションプログラム保守事業者	アプリケーションプログラムの保守を行う。																						
3	障害年金業務支援システムサーバ設備等のリース及び保守業務等(令和7年度～令和14年度)一式	ハードウェア製品納品等事業者	ハードウェア製品の納品、設定、仮想基盤の構築等を行う。																						
4	年金給付システム周辺サーバ等の統合運用管理業務	統合運用管理事業者／保守事業者	本システムの運用管理サービス等業務等を実施する。 また、仮想化基盤上のテナントに構築される以下のシステムの運用管理サービス等業務等を実施する(仮想化基盤上に構築される他のシステムは管理範囲に含まない)。 ・障害年金業務支援システム ・公的年金給付総合情報連携システム ・年金情報総合管理・照合システム ・源泉徴収サブシステム ・お客様対応業務システム(郵便物管理システム含む) ・受付進捗管理システム																						
5	日本年金機構端末設備等運用管理サービス業務	端末運用管理事業者／保守事業者	共通基盤システム、窓口装置(WM)の運用管理業務を行う。																						
<p>費用の見積に関する注意事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> 納品に係る経費は受託者の負担とし、その他、本仕様の内容に係る費用全てを経費として見込むこと。 																								
<p>支払に関する注意事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> リース料、ソフトウェア製品サポート経費は、令和8年5月7日から発生するものとし、「検収書」の検査合格後に月次にて支払う。 <p>なお、ソフトウェア製品の納品期限までに「納品物品一覧」及び「納品完了報告書」の機構検査を受けて合格とすること。</p>																								

納品成果物	<p>【納品期限:履行開始後 7 営業日以内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 納品計画書(納品スケジュール、体制図等) ・ 経費内訳(ソフトウェア製品費用、ソフトウェア製品サポート費用) ・ 納品物品一覧 <p>【納品期限:製品納品時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトウェア製品資材一式 ・ ソフトウェア製品に付属するライセンス証書、取扱説明書、マニュアル、カタログ等のドキュメント ・ 納品完了報告書※ ・ サポート問合せ情報一覧 <p>【納品期限:翌月 5 営業日以内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検収書 <p>※様式を閲覧資料にて提示する。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本仕様書に定めのない事項については双方協議の上、決定するものとする。 ・ 本調達に係る問い合わせは、全て下記担当部署に行うこと。
入札制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本件調達の公平性を確保するため、参加者は、以下に挙げる事業者並びにこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)第 8 条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者でないこと。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「厚生労働省全体管理組織(PMO)の支援【調達支援等】一式」(前々年度以降)の受託者 (2) 「日本年金機構におけるシステム支援等業務」(前々年度以降)の受託者 (3) 「社会保険オンラインシステム監査に係る外部委託」(前々年度以降)の受託者 (4) 「日本年金機構における情報セキュリティ監査に係る支援業務」(前々年度以降)の受託者 (5) 「日本年金機構における最高情報セキュリティアドバイザー及び情報セキュリティ対策支援等業務」(前々年度以降)の受託者
閲覧要領	<p>応札を希望する事業者で本調達に係る資料について閲覧を希望する場合は、「担当部署」に示す担当に連絡の上事前に閲覧の許可を得ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 閲覧条件 閲覧する者は、当該入札に参加する予定の者、又は予定の法人に勤務する者とする。閲覧を希望する場合は、【別紙4】「資料閲覧申請書兼秘密保持誓約書」を提出すること(閲覧日当日の提出で可)。 ・ 閲覧場所 東京都杉並区高井戸西 3 丁目 5 番 24 号 日本年金機構本部(高井戸)構内の指定場所 ・ 閲覧日時 閲覧可能期間: 公告終了日の前営業日前まで(土、日、祝祭日を除く) 閲覧可能時間:10:00 から 17:00 まで(12:00 から 13:00 までの時間帯を除く) ・ 閲覧手順 閲覧希望日の 3 営業日前までに希望日時を担当部署に連絡する。希望日が複数社で重複した場合は、機構において調整を行うのでその指示に従うこと。指定された日時に閲覧

	<p>場所で、【別紙4】「資料閲覧申請書兼秘密保持誓約書」の確認及び、閲覧者の本人確認を行う。【別紙4】「資料閲覧申請書兼秘密保持誓約書」については、閲覧期間中に一度提出すれば閲覧日ごとに提出する必要はない。閲覧者の本人確認は、社員証等、入札予定法人等の社員であることが確認できるもので行う。閲覧には機構の職員が立ち会うので、閲覧者はその指示等に従うこと。</p> <p>閲覧場所にはカメラ等の撮影機器及びパソコン等の記録媒体は持ち込めない。また、閲覧時に複写、又は写真撮影等を禁止する。違反行為があった場合、機構は閲覧を中止、退去を求めることがある。</p>
<p>担当部署</p>	<p>日本年金機構 システム企画部 システム基盤整備グループ 担当 屋代・佐藤 連絡先 03-6897-8090</p>

別紙1 関連事業者との役割分担表

◎…主たる作業者
 ○…当該役割に関して作業担当と密に連携し、作業協力
 ※複数の業者に◎が付いている作業項目においては、各業者は担当する役割範囲の作業を主体的に実施することとする。

本関連事業者

項番	作業項目	納品成果物	日本年金機構	アプリケーション開発事業者	ソフトウェア製品納品等事業者	ハードウェア製品納品等事業者	統合運用管理事業者/保守事業者	端末運用管理事業者/保守事業者	作業内容
1	ソフトウェア製品選定、納品、本番稼働								
2	製品選定候補一覧の作成	製品選定候補一覧	◎						アプリケーションプログラム開発事業者が開発するアプリケーションを正常に動作させるために必要となるソフトウェア製品、及びハードウェア製品等の選定候補一覧を作成する。
3	ソフトウェア製品の納品(製品サポートの提供を含む)	納品完了報告書			◎				アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当するソフトウェア製品の納品を実施する。
4	本番稼働までの保守業務								
5	本番稼働までの保守業務								
6	AP指定ソフトウェア製品に係る問い合わせ窓口		◎						アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当するソフトウェア製品の製品問い合わせ窓口を行う。
7	パッチ情報/バージョンアップ情報(AP指定ソフトウェア製品)の提供		◎						アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当するソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を提供する。 (パッチ情報/バージョンアップ情報・パッチ資料/バージョンアップ資料の提供、標準適用手順の提供)
8	パッチ情報/バージョンアップ情報(機構指定ソフトウェア製品)の提供				◎				アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当する機構指定ソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を提供する。 (パッチ情報/バージョンアップ情報・パッチ資料/バージョンアップ資料の提供、標準適用手順の提供)
9	パッチ情報/バージョンアップ情報(ハードウェア納品)の提供		○			◎			ハードウェア製品納品等事業者が設計・構築を担当するハードウェア製品及びソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を提供する。 (パッチ情報/バージョンアップ情報・パッチ資料/バージョンアップ資料の提供、標準適用手順の提供)
10	パッチ適用/バージョンアップに係るパッチ適用判断(AP指定ソフトウェア製品)		◎						アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当するAP指定ソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を元に、パッチを適用するか判断する。
11	パッチ適用/バージョンアップに係るパッチ適用判断(機構指定ソフトウェア製品)						◎	◎	アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当する機構指定ソフトウェア製品(統合運用管理基盤保守事業者:運用、ジョブ管理ソフトウェア、共通基盤保守事業者:ウイルス対策ソフトウェア、端末管理ソフトウェア、監査ソフトウェア)に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を元に、パッチを適用するか判断する。
12	パッチ適用/バージョンアップに係るパッチ適用判断(ハードウェア納品)					◎			ハードウェア製品納品等事業者が設計・構築を担当するハードウェア製品(バンドルされたソフトウェア含む)及びソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報及びファームウェア情報を元に、パッチを適用するか判断する。
13	パッチ適用/バージョンアップに伴うシステムへの影響調査(AP指定ソフトウェア製品)		◎						アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当するAP指定ソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を元に、システムへの影響調査を実施する。
14	パッチ適用/バージョンアップに伴うシステムへの影響調査(機構指定ソフトウェア製品)		◎						アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当する機構指定ソフトウェア製品(ウイルス対策ソフトウェア含む)に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を元に、システムへの影響調査を実施する。
15	パッチ適用/バージョンアップに係る手順書作成(アプリケーション開発)	手順書(アプリケーション開発)	◎						アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当するソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を元に、手順書を作成する。
16	パッチ適用/バージョンアップに係る手順書作成(ハードウェア納品)	手順書(ハードウェア納品)				◎			ハードウェア製品納品等事業者が設計・構築を担当するソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を元に、手順書を作成する。
17	パッチ適用/バージョンアップの検証(アプリケーション開発)		◎			○			アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当するソフトウェア製品に関するパッチ適用/バージョンアップを実施しても問題ないか検証する。(適用手順の確認・作業全体のリハーサル・適用後の動作確認)
18	パッチ適用/バージョンアップの検証(ハードウェア納品)		○			◎			ハードウェア製品納品等事業者が設計・構築を担当するソフトウェア製品に関するパッチ適用/バージョンアップを実施しても問題ないか検証する。(適用手順の確認・作業全体のリハーサル・適用後の動作確認)
19	パッチ適用/バージョンアップ作業(アプリケーション開発)		◎			○			パッチ適用/バージョンアップ作業及び動作確認を実施する。
20	パッチ適用/バージョンアップ作業(ハードウェア納品)		○			◎			パッチ適用/バージョンアップ作業及び動作確認を実施する。
21	運用、保守								
22	保守								
23	保守								
24	AP指定ソフトウェア製品に係る問い合わせ窓口				◎				アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当するAP指定ソフトウェア製品の問い合わせ窓口を行う。
25	ハードウェア保守(稼働維持/本番環境)	稼働報告書、障害報告書(ハードウェア納品)				◎	○		ハードウェア製品故障の修理等の対応を行う。
26	パッチ情報/バージョンアップ情報提供(稼働維持/本番環境)	稼働報告書(AP指定ソフトウェア製品保守)			◎		○		アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当するAP指定ソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を提供する。 (パッチ情報/バージョンアップ情報・パッチ資料/バージョンアップ資料の提供、標準適用手順の提供)
27		稼働報告書(機構指定ソフトウェア製品保守)					◎	◎	アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当する機構指定ソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を提供する。 (パッチ情報/バージョンアップ情報・パッチ資料/バージョンアップ資料の提供、標準適用手順の提供)
28		稼働報告書(ハードウェア保守)					◎	○	ハードウェア製品納品等事業者が設計・構築を担当するハードウェア製品及びソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報及びファームウェア情報を提供する。 (パッチ情報/バージョンアップ情報・パッチ資料/バージョンアップ資料の提供、標準適用手順の提供)
29		稼働報告書(仮想化基盤ソフトウェア製品保守)						◎	◎
30	パッチ適用/バージョンアップに係るパッチ適用判断(稼働維持/本番環境)	稼働報告書(AP指定ソフトウェア製品保守)			◎		○	○	アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当するAP指定ソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を元に、パッチを適用するか判断する。
31		稼働報告書(機構指定ソフトウェア製品保守)			○		○	◎	アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当する機構指定ソフトウェア製品(統合運用管理基盤保守事業者:運用、ジョブ管理ソフトウェア、共通基盤保守事業者:ウイルス対策ソフトウェア、端末管理ソフトウェア、監査ソフトウェア)に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を元に、パッチを適用するか判断する。
32		稼働報告書(ハードウェア保守)					◎	○	ハードウェア製品納品等事業者が設計・構築を担当するハードウェア製品(バンドルされたソフトウェア含む)及びソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報及びファームウェア情報を元に、パッチを適用するか判断する。
33	パッチ適用/バージョンアップに伴うシステムへの影響調査(稼働維持/本番環境)	影響調査(仮想化基盤ソフトウェア製品)						◎	仮想化基盤ソフトウェア事業者が設計・構築を担当するソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を元に、パッチを適用するか判断する。
34		稼働報告書(AP指定ソフトウェア製品保守)			◎		○	○	アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当するAP指定ソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を元に、システムへの影響調査を実施する。
35	パッチ適用/バージョンアップに係る手順書作成	稼働報告書(機構指定ソフトウェア製品保守)			◎		○	○	アプリケーションプログラム開発事業者が設計・構築を担当する機構指定ソフトウェア製品(ウイルス対策ソフトウェア含む)に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を元に、システムへの影響調査を実施する。
36		手順書(仮想化基盤ソフトウェア製品)					◎		仮想化基盤ソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を元に、手順書を作成する。
37	パッチ適用/バージョンアップの検証(稼働維持/本番環境)	手順書(仮想化基盤ソフトウェア製品以外)			○		○	◎	仮想化基盤ソフトウェア製品以外のソフトウェア製品に関するパッチ情報/バージョンアップ情報を元に、手順書を作成する。
38		手順書(仮想化基盤ソフトウェア製品)			○		○	◎	仮想化基盤ソフトウェア製品に関するパッチ適用/バージョンアップを実施しても問題ないか検証する。(適用手順の確認・作業全体のリハーサル・適用後の動作確認)
39	パッチ適用/バージョンアップ作業(アプリケーション開発)	手順書(仮想化基盤ソフトウェア製品以外)			○		○	◎	仮想化基盤ソフトウェア製品以外のソフトウェア製品に関するパッチ適用/バージョンアップを実施しても問題ないか検証する。(適用手順の確認・作業全体のリハーサル・適用後の動作確認)
40		稼働報告書			○		○	◎	パッチ適用/バージョンアップ作業、及び動作確認について、実作業は仮想化基盤管理等事業者が実施する。
41	パッチ適用/バージョンアップ作業(稼働維持/本番環境)(仮想化基盤ソフトウェア製品以外)	稼働報告書			○		○	◎	パッチ適用/バージョンアップ作業、及び動作確認について、実作業は運用管理事業者が実施する。
42			ファームウェア適用作業(稼働維持/本番環境)			○		◎	ファームウェアの更新を実施する。
43	ウイルス定義ファイルの更新作業(共通基盤採用)(稼働維持/本番環境)				○		○	◎	ウイルス定義ファイルの更新作業について、共通基盤の定義ファイルにより更新される。
44	システムの定義変更等作業(ファイアウォール等)(稼働維持/本番環境)				○		○	◎	システム構成の変更等作業、及び動作確認について、実作業は運用管理事業者が実施する。各事業者は必要な手順書を作成する。

別紙2 ソフトウェア製品一覧

1.1 ソフトウェア製品一覧(本番環境)

製品名	OS	製品名(メーカー/バージョン)	開発元	製品概要	ライセンス	価格	ライセンス形態	サブリース形態
OS Windows Server 2012 R2 Datacenter 【バージョン: 2012】 【Windows Server 2012 Datacenter】 【ダウンロードによる運用もできること】	1	Windows Server 2012 Datacenter	Microsoft	システムの運用監視に特化せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を認定。	ライセンス体系 サポート期間	物理コア数 2023年11月13日(延長保守2024年11月14日)	-	-
		Hyper-V Run Time Version 10(4)	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系 機能 サポート期間	二相併用 Server Manager (OS) 搭載 Hyper-Vランタイムバージョン機能 2023年9月(延長保守2028年9月)	-	-
		UContinuous Application Server 【バージョン: 11-00】	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系 機能 サポート期間	プロセッサライセンス 仮想化アプリケーション機能 2021年3月(延長保守2028年3月)	P-2943-7K74	ST-29437K74
		Hitachi Code Converter - Server Runtime for Java	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系 機能 サポート期間	プロセッサライセンス アプリケーション実行機能 2022年9月(延長保守2027年9月)	P-2652-1344	ST-26521344
		日立アプリケーションフレームワーク 【バージョン: OS5実行環境サポート】	日立製作所	アプリケーションとの互換性がある製品を認定。	ライセンス体系 機能 サポート期間	プロセッサライセンス フレームワーク製品 -	-	-
		JPI/Basic (Windows版)	日立製作所	統合運用管理基盤連携製品	ライセンス体系 機能 サポート期間	-JPI/Integrated Management 3-Manager(に包含) 運用管理機能 2024年9月(延長保守2028年9月)	-	-
		JPI/Integrated Management 3 - Agent 【バージョン: 13-00】	日立製作所	統合運用管理基盤連携製品	ライセンス体系 機能 サポート期間	-JPI/Integrated Management 3-Manager(に包含) 運用管理機能 2024年9月(延長保守2028年9月)	-	-
		JPI/Automate Job Management System 3 - Agent (Windows版)	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系 機能 サポート期間	プロセッサライセンス システム管理機能(エージェント) 2024年9月(延長保守2028年9月)	課保: P-2A12-33DL ライセンス: P-L12-33DL	ST-L1233DL3
		JPI/IT Desktop Management 3 - Manager (Agent)	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系 機能 サポート期間	管理型ライセンス(ノード単位ライセンス) 構成管理機能 2024年9月(延長保守2028年9月)	P-L142-78DL	ST-L14278DL3
		Trend Micro Deep Security Agent	トレンドマイクロ 株式会社	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス ウイルス対策機能 2023年12月リリースの公開から6年後の12月31日	-	-
		SKYSEA Client View	Sky株式会社	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス ログ管理機能 -	-	-
		ESS AdminONE Additional Node EE	エンカレッジテクノロジ株式会社	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス 監視機能 -	-	-

製品名	OS	製品名(メーカー/バージョン)	開発元	製品概要	ライセンス	価格	ライセンス形態	サブリース形態
DBサーバ(仮想環境) Windows Server 2012 Datacenter 【バージョン: 2012】 【Windows Server 2012 Datacenter】 【ダウンロードによる運用もできること】	1	Windows Server 2012 Datacenter	Microsoft	システムの運用監視に特化せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を認定。	ライセンス体系 サポート期間	物理コア数 2023年11月13日(延長保守2024年11月14日)	-	-
		Microsoft SQL Server 2012	日立製作所	アプリケーション製品	ライセンス体系 機能 サポート期間	プロセッサライセンス データベース機能 2023年9月(延長保守2028年9月)	P-2943-91A4	ST-294391A4
		Microsoft SQL Server 2012	日立製作所	アプリケーション製品	ライセンス体系 機能 サポート期間	-Microsoft Server Manager (OS) 搭載 データベース機能 2023年9月(延長保守2028年9月)	-	-
		Hitachi HA Toolkit Extension	日立製作所	アプリケーション製品	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス 高可用性機能 2021年7月(延長保守2028年7月)	P-2420-F114	ST-2420F114
		Windows Server Failover Clustering	Microsoft	アプリケーション製品	ライセンス体系 機能 サポート期間	-Windows Server 2012 Datacenter(に包含) 高可用性機能 2024年10月13日(延長保守2024年10月14日)	-	-
		JPI/Basic (Windows版)	日立製作所	統合運用管理基盤連携製品	ライセンス体系 機能 サポート期間	-JPI/Integrated Management 3-Manager(に包含) 運用管理機能 2024年9月(延長保守2028年9月)	-	-
		JPI/Integrated Management 3 - Agent 【バージョン: 13-00】	日立製作所	統合運用管理基盤連携製品	ライセンス体系 機能 サポート期間	-JPI/Integrated Management 3-Manager(に包含) 運用管理機能 2024年9月(延長保守2028年9月)	-	-
		JPI/Automate Job Management System 3 - Agent (Windows版)	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系 機能 サポート期間	プロセッサライセンス システム管理機能(エージェント) 2024年9月(延長保守2028年9月)	課保: P-2A12-33DL ライセンス: P-L12-33DL	ST-L1233DL3
		JPI/IT Desktop Management 3 - Manager (Agent)	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系 機能 サポート期間	管理型ライセンス(ノード単位ライセンス) 構成管理機能 2024年9月(延長保守2028年9月)	P-L142-78DL	ST-L14278DL3
		Trend Micro Deep Security Agent	トレンドマイクロ 株式会社	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス ウイルス対策機能 2023年12月リリースの公開から6年後の12月31日	-	-
		SKYSEA Client View	Sky株式会社	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス ログ管理機能 -	-	-
		ESS AdminONE Additional Node EE	エンカレッジテクノロジ株式会社	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス 監視機能 -	-	-

種別	No	名称	製品名(メーカー名)	販売元	製品概要	種別	仕様	ライセンス形式	サポート形式	
運用管理ツール (仮想) システム 更新プログラム 更新プログラム (OS)	1	OS	Windows Server 2022 Datacenter	Microsoft	システムの高可用性に特化させた、最新機能のシステムへの導入実績がある製品を認定。	ライセンス体系	物理コア数	-	-	
			Windows Server 2022 Datacenter (日本語)	Microsoft	システムの高可用性に特化させた、最新機能のシステムへの導入実績がある製品を認定。	サポート期間	2024年11月13日(延長保守 2024年11月14日)	-	-	
運用管理ツール (仮想) システム 更新プログラム 更新プログラム (OS)	2	仮想ソフトウェア	Windows Server Failover Clustering	Microsoft	高可用性製品	ライセンス体系	物理コア数	-	-	
			JPI/Basic (Windows版)	日立製作所	統合運用管理基盤連携製品	機能	2024年9月(延長保守 2024年9月)	-	-	
			JPI/Integrated Management 2 - Agent	日立製作所	統合運用管理基盤連携製品	機能	2024年9月(延長保守 2024年9月)	-	-	
			JPI/Automatic Job Management System 3 - Manager	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系	ユーザー数	2024年9月(延長保守 2024年9月)	課外 P-2A12-3M-DL ライセンス P-L112-3M-DL	ST-L1123M-DL
			JPI/Automatic Job Management System 3 - Print Option Manager	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系	ユーザー数	2024年9月(延長保守 2024年9月)	-	-
			JPI/Automatic Job Management System 3 - View	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系	ユーザー数	2024年9月(延長保守 2024年9月)	課外 P-2A12-3M-DL ライセンス P-L112-3M-DL	ST-L1123M-DL
			JPI/Automatic Operation	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系	ユーザー数	2024年9月(延長保守 2024年9月)	課外 P-2A20-61-DL ライセンス P-L120-61-DL	ST-L12061-DL
			JPI/Automatic Operation Content Pack	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系	ユーザー数	2024年9月(延長保守 2024年9月)	課外 P-2A20-61-DL ライセンス P-L120-61-DL	ST-L12061-DL
			JPI/IT Desktop Management 2 - Manager	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系	ユーザー数	2024年9月(延長保守 2024年9月)	課外 P-2A42-78-DL ライセンス P-L142-78-DL	ST-L14278-DL
			JPI/IT Desktop Management 2 - Manager (Agent)	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系	ユーザー数	2024年9月(延長保守 2024年9月)	P-L142-78-DL	ST-L14278-DL
			Trend Micro Deep Security Agent	トレンドマイクロ 株式会社	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系	ユーザー数	2024年12月31日(リースの公開から5年後の12月31日)	-	-
			SKYSEA Client View	SkySEA株式会社	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系	ユーザー数	-	-	-
			ESSE AdminONE Additional Node EE	エンカレッジテクノロジ株式会社	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系	ユーザー数	-	-	-
			WebSCP	その他(OS)	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を認定。	ライセンス体系	ユーザー数	-	-	-

No	製品名(メーカー名)	製品種別	製品概要	製品提供形態	製品	仕様	ライセンス形態	サブリース形態
1	OS	Windows 11 Enterprise 【バージョン11】	Microsoft	システムの運用範囲に制限が発生せず、導入実績がある製品を選択。	ライセンス体系 サポート形態	インストールライセンス Version 21H2 (2024年10月16日) Version 22H2 (2023年10月16日) Version 23H2 (2023年11月16日) Version 24H2 (2024年10月16日) 最新のバージョンにアップデートすることで、引き続きサポートを受けられる。	-	-
		Windows Server 2022 Datacenter 【バージョン2022】 (※Windows Server 2022 Datacenterにサブスクリプションによる運用もできること)	Microsoft	システムの運用範囲に制限が発生せず、導入実績がある製品を選択。	ライセンス体系 サポート形態	接続先ライセンス数 + 接続先デバイス -	-	-
		Windows Server 2022 Datacenter 【バージョン2022】 (※Windows Server 2022 Datacenterにサブスクリプションによる運用もできること)	Microsoft	システムの運用範囲に制限が発生せず、導入実績がある製品を選択。	ライセンス体系 サポート形態	接続先ライセンス数 -	-	-
	JPI Integrated Management System	JPI Integrated Management System	日立製作所	統合運用管理基盤連携製品	ライセンス体系 サポート形態	統合運用管理機能 2024年9月(延長保守2024年9月)	-	-
		JPI Automate Job Management System 3 - View	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選択。	ライセンス体系 サポート形態	統合運用管理機能 2024年9月(延長保守2024年9月)	課外 P-2412-3DCL ライセンス P-L112-3DCL	ST-L1123DCL3
		JPI Automate Job Management System 3 - Definition Assistant	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選択。	ライセンス体系 サポート形態	統合運用管理機能 2024年9月(延長保守2024年9月)	課外 P-2412-3PCL ライセンス P-L112-3PCL	ST-L1123PCL3
		JPI Automate Job Management System 3 - Print Optim	日立製作所	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選択。	ライセンス体系 サポート形態	統合運用管理機能 2024年9月(延長保守2024年9月)	-	-
		Trend Micro Apex One	Trend Micro	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 サポート形態	インストールライセンス 統合運用管理機能 -	-	-
		SKYSEA Client View	Skype	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 サポート形態	インストールライセンス 統合運用管理機能 -	-	-
	2	ESS Admin Control for Client	エンガレッジテクノロジ株式会社	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 サポート形態	インストールライセンス 統合運用管理機能 -	-	-
		ESS REC Agent Client Edition	エンガレッジテクノロジ株式会社	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 サポート形態	インストールライセンス 統合運用管理機能 -	-	-
		Microsoft Office Professional	Microsoft	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選択。	ライセンス体系 サポート形態	インストールライセンス O&A機能 Office 2021 の場合はインストールライセンスが永年かつ約 7 日目は 2024/10/13	-	-
		Microsoft Edge	Microsoft	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選択。	ライセンス体系 サポート形態	インストールライセンス ブラウザ機能 -	-	-
		7-tile	その他(OSS)	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選択。	ライセンス体系 サポート形態	クラウドクラウド 伝送・管理・設定・監視機能 サポート利用なし	-	-
		WebSCP	その他(OSS)	アプリ指定製品	ライセンス体系 サポート形態	クラウドクラウド 基本運用機能 サポート利用なし	-	-
3	Veam	Veeam Software	アプリ指定製品	ライセンス体系 サポート形態	クラウドクラウド バックアップ管理機能 サポート利用なし	-	-	
	Tara Team	その他(OSS)	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選択。	ライセンス体系 サポート形態	クラウドクラウド バックアップクラウド -	-	-	
	サクラエディタ	その他(OSS)	実行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選択。	ライセンス体系 サポート形態	クラウドクラウド テキストエディタ -	-	-	
	複数接続管理システム 【バージョン 3.0】	日立製作所	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 サポート形態	インストールライセンス 複数接続管理システムクラウドクラウド -	課外 P-2412-3DCL ライセンス P-L112-3DCL C-5398-01AC ライセンス C-5398-01BL1	SD-C5398-270	

No	製品名(メーカー名)	製品種別	製品概要	製品提供形態	製品	仕様	ライセンス形態	サブリース形態
1	市販ソフトウェア	JPI Integrated Management System Manager (S020)	日立製作所	統合運用管理基盤連携製品	ライセンス体系 サポート形態	管理型ライセンス(ハードウェアライセンス) 機能 運用管理機能 2024年9月(延長保守2024年9月)	課外 P-2412-3DCL ライセンス P-L112-3DCL	ST-L1123DCL3
		JPI Network Node Manager Advanced	日立製作所	統合運用管理基盤連携製品	ライセンス体系 サポート形態	管理型ライセンス(ハードウェアライセンス) 機能 運用管理機能 2024年9月(延長保守2024年9月)	課外 P-2412-3DCL ライセンス P-L112-3DCL	ST-L1123DCL3

- ※1 ライセンス購入数は、本書環境のシステム全体で搭載している物理コア数の合計分以上を満たすこと。
- ※2 本書環境のシステム全体でライセンス/ソフトウェアライセンス10) × 2 のライセンス購入 + インストール媒体 × 1 (O&A機能)
- ※3 本書環境のシステム全体でライセンス/ソフトウェアライセンス10) × 90 のライセンス購入 + 「ライセンス/ソフトウェアライセンス10) × 3 + インストール媒体 × 1
- ※4 本書環境のシステム全体で「フルバージョン」× 1 + 「ライセンス/ソフトウェア」× 30の購入
- ※5 本書環境のシステム全体で「フルバージョン/管理機能ライセンス30) × 4 + インストール媒体 × 1
- ※6 本書環境のシステム全体で「フルバージョン」× 1 + 「ライセンス/ソフトウェア」× 30の購入
- ※7 本書環境のシステム全体で「フルバージョン」× 1 + 「ライセンス/ソフトウェア」× 1の購入
- ※8 本書環境のシステム全体で「実行環境サポートサービス」をサーバのコア数を考慮したライセンス × 40の購入(個別見積書)
- ※9 本書環境のシステム全体で「実行環境サポートサービス」× 120の購入
- ※10 本書環境のシステム全体で「ALM/サステナビリティ/利用料金(オンプレ)」のライセンス × 1 購入
- ※11 本書環境のシステム全体で「ALM/サステナビリティ/ログデータ管理(S2D/Day) (オンプレ)」× 1 ライセンス購入
- ※12 本書環境のシステム全体で「ライセンス/ソフトウェアライセンス」× 4 のライセンス購入 + インストール媒体 × 1
- ※13 本書環境のシステム全体で「ライセンス/ソフトウェアライセンス」× 5 のライセンス購入 + インストール媒体 × 1
- ※14 本書環境のシステム全体で「ライセンス/ソフトウェアライセンス」× 2 + 「ライセンス/ソフトウェア管理機能ライセンス10) × 2 のライセンス購入 + インストール媒体 × 1
- ※15 本書環境のシステム全体で「ライセンス/ソフトウェアライセンス」× 2 のライセンス購入 + インストール媒体 × 1
- ※16 本書環境のシステム全体で「ライセンス/ソフトウェアライセンス」× 2 + 「ライセンス/ソフトウェア管理機能ライセンス10) × 5 + ライセンス/ソフトウェア管理機能ライセンス10) × 1 のライセンス購入 + インストール媒体 × 1
- ※17 本書環境のシステム全体で「Deep Security Agent」× 13 + 「Client/Server Suite Premium」× 30の購入
- ※18 4-アーキテクチャライセンス(運用期間含む)の購入
- ※19 Hitachi Report for SVM製品のJava環境として日立製JDK(日立Java)を使用するため、日立製JDK(日立Java)のサポート契約だけでなく、日立製JDK(日立Java)利用前提としたサポート契約を締結すること。
- ※20 HPODSのトリプルライセンスには「JPI Performance Management」製品の機能が必要であり、「JPI Integrated Management 3 - Manager (M3)」単体では代替不可。M3のテクニカルサポート契約を締結し、HPODS監視に対応可能なツールの提供を受ける必要あり。
- ※21 本ソフトウェアは特定の環境に最適化されたため、初導入時は当該環境と同一バージョンのOSと合わせる必要がある。VMware NSX ALB Enterpriseをインストール、VMware NSX ALB Enterpriseに「VMware Avi Load Balancer Service Engine」を使用する。
- ※22 契約期においては、物理品と仮想品の選定のため両方を記載。仮想品はVMware NSXを前提として記載。物理品を選択した場合、仮想品は不要。
- ※23 本ソフトウェアは特定のサーバ環境に最適化されたため、初導入時は当該環境と同一バージョンのOSと合わせる必要がある。VMware NSX ALB Enterpriseをインストール、VMware NSX ALB Enterpriseに「VMware Avi Load Balancer Service Engine」を使用する。
- ※24 OSSであるため、サポートサービス契約を結ぶこと。
- ※25 Dr. Sum-MotionBoard PostgresSQLはソフトウェア連携があるため、互いに動作可能なバージョンを選択すること。
- ※26 本報告書に記載の製品について、日付に「年」および「月」も考慮され、当該対応実績回数を超えた場合でも対応可能なソフトウェアサポートを納入すること。
- 構築期間中：5日/月、保守期間中：5日/月

別紙2 ソフトウェア製品一覧

1.2 ソフトウェア製品一覧(稼働維持環境)

ノード	No	種別	製品名(バージョン含む)	製造元	備考(ライセンス数)	アプリ稼働製品	稼働維持製品	ハードウェア連携対象	稼働ライセンス利用対象	製品選定理由	項目	仕様	ライセンス形態	サポート形態	
Web/APIサーバ(仮部 運用) ※構成: ゲストOS数:2 物理コア数:2 (ゲストOS含む)	1	OS	Windows Server 2025 Datacenter [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	ライセンス体系	物理コア数	-	-	
			Microsoft [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	サポート期限	2029年11月13日(延長保守:2024年11月14日)	-	-	
			Microsoft [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	ライセンス体系	—(HRRDB Server Version 10Iに包含)	-	-	
			Microsoft [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	機能	Web/アプリケーションサーバ機能	-	-	
			Microsoft [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	サポート期限	2023年9月(延長保守:2028年9月)	-	-	
			Microsoft [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	ライセンス体系	プロセッサライセンス	-	-	
			Microsoft [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	機能	Web/アプリケーションサーバ機能	-	-	
			Microsoft [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	サポート期限	2021年3月(延長保守:2026年3月)	-	-	
			Microsoft [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	ライセンス体系	プロセッサライセンス	-	-	
			Microsoft [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	機能	アプリケーション実行機能	-	-	
			Microsoft [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	サポート期限	2022年3月(延長保守:2027年3月)	-	-	
			Microsoft [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	ライセンス体系	プロセッサライセンスのみ	-	-	
			Microsoft [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	機能	フレームワーク製品	-	-	
			Microsoft [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	サポート期限	-	-	-	
			Microsoft [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	ライセンス体系	—(JPI/Integrated Management 3-Managerに包含)	-	-	
市販ソフトウェア	2	市販ソフトウェア	JPI/OS (Windows版)	日立製作所	-	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	ライセンス体系	—(JPI/Integrated Management 3-Managerに包含)	-	-	
			JPI/OS (Windows版)	日立製作所	-	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	機能	運用管理機能	-	-	
			JPI/OS (Windows版)	日立製作所	-	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	サポート期限	2024年9月(延長保守:2029年9月)	-	-	
			JPI/Integrated Management 3 Agent [バージョン:13-50]	日立製作所	-	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	ライセンス体系	—(JPI/Integrated Management 3-Managerに包含)	-	-	
			JPI/Integrated Management 3 Agent [バージョン:13-50]	日立製作所	-	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	機能	運用管理機能	-	-	
			JPI/Integrated Management 3 Agent [バージョン:13-50]	日立製作所	-	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	サポート期限	2024年9月(延長保守:2029年9月)	-	-	
			JPI/Integrated Management 3 Agent [バージョン:13-50]	日立製作所	-	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	ライセンス体系	プロセッサライセンス	-	-	
			JPI/Integrated Management 3 Agent [バージョン:13-50]	日立製作所	-	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	機能	ジョブ管理機能(エージェント)	-	-	
			JPI/Integrated Management 3 Agent [バージョン:13-50]	日立製作所	-	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	サポート期限	2024年9月(延長保守:2029年9月)	-	-	
			JPI/IT Desktop Management 2 - Manager (Agent)	日立製作所	※16	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	ライセンス体系	管理職ライセンス(ノード単位ライセンス)	-	-	
			JPI/IT Desktop Management 2 - Manager (Agent)	日立製作所	※16	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	機能	構成管理機能	-	-	
			JPI/IT Desktop Management 2 - Manager (Agent)	日立製作所	※16	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	サポート期限	2024年9月(延長保守:2029年9月)	-	-	
			Trend Micro Deep Security Agent	トレンドマイクロ 株式会社	※17	-	○	-	-	-	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系	インストールライセンス	-	-
			Trend Micro Deep Security Agent	トレンドマイクロ 株式会社	※17	-	○	-	-	-	共通基盤システム連携製品	機能	ウイルス対策機能	-	-
			Trend Micro Deep Security Agent	トレンドマイクロ 株式会社	※17	-	○	-	-	-	共通基盤システム連携製品	サポート期限	2029年12月リリースの公開から5年後の12月31日	-	-
SKYSEA Client View	Sky株式会社	2	-	○	-	-	-	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系	インストールライセンス	-	-			
SKYSEA Client View	Sky株式会社	2	-	○	-	-	-	共通基盤システム連携製品	機能	ログ管理機能	-	-			
SKYSEA Client View	Sky株式会社	2	-	○	-	-	-	共通基盤システム連携製品	サポート期限	-	-	-			
ESS AdminONE Additional Node EE	エンカレッジ・テクノロジー株式会社	※9	-	○	-	-	-	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系	インストールライセンス	-	-			
ESS AdminONE Additional Node EE	エンカレッジ・テクノロジー株式会社	※9	-	○	-	-	-	共通基盤システム連携製品	機能	監査機能	-	-			
ESS AdminONE Additional Node EE	エンカレッジ・テクノロジー株式会社	※9	-	○	-	-	-	共通基盤システム連携製品	サポート期限	-	-	-			

ノード	No	種別	製品名(バージョン含む)	製造元	数量(ライセンス数)	アプリ指定製品	制御指定製品	ハードウェア関連製品	制御ライセンス利用対象	製品選定理由	項目	仕様	ライセンス番号	サポート番号	
DBサーバ(仮想環境)	1	OS	Windows Server 2025 Datacenter [バージョン:2025]	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの運用期間に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	ライセンス体系	物理コア数	-	-	
			サポート期間	2029年11月13日(延長保守:2034年11月14日)	-	-									
市販ソフトウェア	2	HRDB Server Version 10	日立製作所	日立製作所	4	○	-	-	-	アプリ指定製品	ライセンス体系	プロセッサライセンス	P-2962-91A4	ST-296291A41	
			サポート期間	2033年9月(延長保証:2038年9月)	-	-									
		HRDB SQL Executor	日立製作所	日立製作所	-	○	-	-	-	アプリ指定製品	ライセンス体系	—(HRDB Server Version 10に包含)	データベース機能	-	-
			サポート期間	2033年9月(延長保証:2038年9月)	-	-									
		Hitachi HA Toolkit Extension	日立製作所	日立製作所	※7	○	-	-	-	アプリ指定製品	ライセンス体系	インストールライセンス	クラスタリング機能	P-242C-F114	ST-242CF1141
			サポート期間	2031年3月(延長保守:2036年3月)	-	-									
		Windows Server Failover Clustering	Microsoft	Microsoft	-	○	-	-	-	アプリ指定製品	ライセンス体系	—(Windows Server 2025 Datacenterに包含)	クラスタリング機能	-	-
			サポート期間	2026年10月13日(延長保証:2031年10月14日)	-	-									
		JPI/Base(Windows版)	日立製作所	日立製作所	-	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	ライセンス体系	—(JPI Integrated Management 3-Managerに包含)	運用管理機能	-	-
			サポート期間	2034年9月(延長保守:2039年9月)	-	-									
		JPI/Integrated Management 3 - Agent [バージョン:13-50]	日立製作所	日立製作所	-	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	ライセンス体系	—(JPI Integrated Management 3-Managerに包含)	運用管理機能	-	-
			サポート期間	2034年9月(延長保守:2039年9月)	-	-									
		JPI/Automatic Job Management System 3 - Agent (Windows版)	日立製作所	日立製作所	※2	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	ライセンス体系	CPU(コア数/2)	ジョブ管理機能(エージェント)	課外: P-2A12-33DL ライセンス: P-L212-33DL	ST-L21233DL1
			サポート期間	2034年9月(延長保守:2039年9月)	-	-									
		JPI/IT Desktop Management 2 - Manager (Agent)	日立製作所	日立製作所	※16	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	ライセンス体系	管理数ライセンス(ノード単位ライセンス)	構成管理機能	P-L142-78DL	ST-L14278DL1
			サポート期間	2034年9月(延長保守:2039年9月)	-	-									
		Trend Micro Deep Security Agent	トレンドマイクロ 株式会社	トレンドマイクロ 株式会社	※17	-	○	-	-	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系	インストールライセンス	ウイルス対策機能	-	-
			サポート期間	2029年12月(リリースの公開から5年後の12月31日)	-	-									
		SKYSEA Client View	Sky株式会社	Sky株式会社	2	-	○	-	-	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系	管理数ライセンス(ノード単位ライセンス)	ログ管理機能	-	-
			サポート期間	-	-	-									
ESS AdminONE Additional Node EE	エンカレッジ・テクノロジ株式会社	エンカレッジ・テクノロジ株式会社	※9	-	○	-	-	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系	管理数ライセンス(ノード単位ライセンス)	監査機能	-	-		
	サポート期間	-	-	-											

ノード	No	種別	製品名(バージョン含む)	製造元	数量(ライセンス数)	アプリ指定製品	継続指定製品	ハードウェア関連対象	継続ライセンス利用対象	製品選定理由	項目	仕様	ライセンス形態	サポート形態
統計サーバ (仮想環境) ゲストOS数: 2 前当コア数: 8 (ゲストOS当り)	1	OS	Windows Server 2025 Datacenter 【バージョン: 2025】 Microsoft 【@Windows Server 2025 Datacenterにアップグレードによりも適用もできること】	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの実現範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	物理コア数 2029年11月13日(延長保証: 2024年11月14日)	-	-
			HRDB SQL Executor 日立製作所	日立製作所	※6	○	-	-	-	アプリ指定製品	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス データベース機能 2023年9月(延長保証: 2028年9月)	R-F15427-197	SO-154271971
市販ソフトウェア	2		HRDB Run Time Version 19.64 日立製作所	日立製作所	-	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス Web/アプリケーションサーバ機能 2023年9月(延長保証: 2028年9月)	-	-
			Dr-Sum M2000 【バージョン: 5.7】 ウイングアーク1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社	2	○	-	-	-	業務要件を満たす製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス データベース機能 -	-	-
			Dr-Sum DataLoader for M2000 【バージョン: 5.7】 ウイングアーク1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社	2	○	-	-	-	業務要件を満たす製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス データベース機能 -	-	-
			Dr-Sum Connect 【バージョン: 5.7】 ウイングアーク1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社	2	○	-	-	-	業務要件を満たす製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス データベース機能 -	-	-
			Dr-Sum M2000 【バージョン: 5.7】 ウイングアーク1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社	2	○	-	-	-	業務要件を満たす製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス データベース機能 -	-	-
			Dr-Sum DataLoader for M2000 【バージョン: 5.7】 ウイングアーク1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社	2	○	-	-	-	業務要件を満たす製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス データベース機能 -	-	-
			Dr-Sum Connect 【バージョン: 5.7】 ウイングアーク1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社	2	○	-	-	-	業務要件を満たす製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス データベース機能 -	-	-
			MotionBoard スイート Windows 版 427 【バージョン: 6.4】 ウイングアーク1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社	2	○	-	-	-	業務要件を満たす製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	インストール(OS数) × 前当コア数 データベース機能 -	-	-
			MotionBoard スイート 追加コアライセンス(427) Windows版 【バージョン: 6.4】 ウイングアーク1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社	2	○	-	-	-	業務要件を満たす製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	インストール(OS数) × 前当コア数 データベース機能 -	-	-
			MotionBoard スイート Windows 版 427 【バージョン: 6.4】 ウイングアーク1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社	2	○	-	-	-	業務要件を満たす製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	インストール(OS数) × 前当コア数 データベース機能 -	-	-
			MotionBoard スイート 追加コアライセンス(427) Windows版 【バージョン: 6.4】 ウイングアーク1st株式会社	ウイングアーク1st株式会社	2	○	-	-	-	業務要件を満たす製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	インストール(OS数) × 前当コア数 データベース機能 -	-	-
			Windows Server Failover Clustering Microsoft	Microsoft	-	○	-	-	-	アプリ指定製品	ライセンス体系 サポート期間	-(Windows Server 2025 Datacenterに包含) クラスターリング機能 2025年10月13日(延長保証: 2031年10月14日)	-	-
			JPI/Base(Windows版) 日立製作所	日立製作所	-	-	○	-	-	統合運用管理基盤連携製品	ライセンス体系 サポート期間	-(JPI Integrated Management 3-Managerに包含) 運用管理機能 2024年9月(延長保証: 2029年9月)	-	-
			JPI/Integrated Management 3 - Agent 【バージョン: 13-90】 日立製作所	日立製作所	-	-	○	-	-	統合運用管理基盤連携製品	ライセンス体系 サポート期間	-(JPI Integrated Management 3-Managerに包含) 運用管理機能 2024年9月(延長保証: 2029年9月)	-	-
			JPI/Automatic Job Management System 3 - Agent (Windows版) 日立製作所	日立製作所	※2	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	プロセッサライセンス ジョブ管理機能(エージェント) 2024年9月(延長保証: 2029年9月)	媒体: P-2A12-33DL ライセンス: P-L1212-33DL	ST-L121233DL1
			JPI/IT Desktop Management 2 - Manager(Agent) 日立製作所	日立製作所	※16	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	管理機ライセンス(ノード単位ライセンス) 構成管理機能 2024年9月(延長保証: 2029年9月)	P-L142-78DL	ST-L14278DL1
			Trend Micro Deep Security Agent トレンドマイクロ 株式会社	トレンドマイクロ 株式会社	※17	-	○	-	-	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス ウイルス対策機能 2029年12月リリースの公開から5年後の12月31日)	-	-
			SKYSEA Client View Sky株式会社	Sky株式会社	2	-	○	-	-	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス ログ管理機能 -	-	-
			ESS AdminONE Additional Node EE エンカレッジ・テクノロジ株式会社	エンカレッジ・テクノロジ株式会社	※9	-	○	-	-	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス 監査機能 -	-	-

ノード	No	種別	製品名(バージョン含む)	製造元	数量(ライセンス数)	アプリ指定製品	継続指定製品	ハードウェア関連対象	継続ライセンス利用対象	製品選定理由	項目	仕様	ライセンス形態	サポート形態
ログ管理サーバ (仮想環境) ゲストOS数: 1 前当コア数: 2 (ゲストOS当り)	1	OS	Windows Server 2025 Datacenter 【バージョン: 2025】 Microsoft 【@Windows Server 2025 Datacenterにアップグレードによりも適用もできること】	Microsoft	※1, ※26	○	-	-	-	システムの実現範囲に制限が発生せず、基幹業務システムへの導入実績がある製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	物理コア数 2029年11月13日(延長保証: 2024年11月14日)	-	-
			JPI/Base(Windows版) 日立製作所	日立製作所	-	-	○	-	-	統合運用管理基盤連携製品	ライセンス体系 サポート期間	-(JPI Integrated Management 3-Managerに包含) 運用管理機能 2024年9月(延長保証: 2029年9月)	-	-
市販ソフトウェア	2		JPI/Integrated Management 3 - Agent 【バージョン: 13-90】 日立製作所	日立製作所	-	-	○	-	-	統合運用管理基盤連携製品	ライセンス体系 サポート期間	-(JPI Integrated Management 3-Managerに包含) 運用管理機能 2024年9月(延長保証: 2029年9月)	-	-
			JPI/Automatic Job Management System 3 - Agent (Windows版) 日立製作所	日立製作所	※2	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	プロセッサライセンス ジョブ管理機能(エージェント) 2024年9月(延長保証: 2029年9月)	媒体: P-2A12-33DL ライセンス: P-L1212-33DL	ST-L121233DL1
			JPI/IT Desktop Management 2 - Manager(Agent) 日立製作所	日立製作所	※16	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	管理機ライセンス(ノード単位ライセンス) 構成管理機能 2024年9月(延長保証: 2029年9月)	P-L142-78DL	ST-L14278DL1
			ALogオンプレミス版 株式会社網羅	株式会社網羅	※10	○	-	-	-	ログ管理に必要な製品のため選定。	ライセンス体系 サポート期間	マネージド型 記録管理機能 2029年2月	-	-
			ALogオンプレミス版(ログデータ容量5GB/day) 株式会社網羅	株式会社網羅	※11	○	-	-	-	ログ管理に必要な製品のため選定。	ライセンス体系 サポート期間	ログ管理 記録管理機能 2029年2月	-	-
			ALog Syslog Receiver 株式会社網羅	株式会社網羅	-	○	-	-	-	ログ管理に必要な製品のため選定。	ライセンス体系 サポート期間	-(JPI Integrated Management 3-Managerに包含) 記録管理機能 -	-	-
			Trend Micro Deep Security Agent トレンドマイクロ 株式会社	トレンドマイクロ 株式会社	※17	-	○	-	-	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス ウイルス対策機能 2029年12月リリースの公開から5年後の12月31日)	-	-
			SKYSEA Client View Sky株式会社	Sky株式会社	1	-	○	-	-	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス ログ管理機能 -	-	-
			ESS AdminONE Additional Node EE エンカレッジ・テクノロジ株式会社	エンカレッジ・テクノロジ株式会社	※9	-	○	-	-	共通基盤システム連携製品	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス 監査機能 -	-	-
			7-zip その他(OSS)	その他(OSS)	1	○	-	-	-	現行システムでも使用されているソフトウェアであり、導入実績のある製品を選定。	ライセンス体系 サポート期間	フリーソフトウェア 圧縮・解凍・暗号化機能 サポート利用なし	-	-

ノード	No	種別	製品名(バージョン含む)	製造元	数量(ライセンス数)	アプリ開発製品	制御開発製品	ハードウェア関連製品	制御ライセンス利用対象	製品認定製品	項目	仕様	ライセンス形態	サポート形態	
運用管理端末	1	OS	Windows 11 Enterprise 【バージョン:11】	Microsoft	2	○	-	-	-	-	ライセンス体系 サポート期間	インストールライセンス Version 21H2: 2024年10月8日1 Version 22H2: 2024年10月14日2 Version 23H2: 2024年11月12日2 Version 24H2: 2027年10月12日2 最新のバージョンにアップデートすることで、引き続きサポートを受けられる。	-	-	
			Windows Server 2025 デバイス CAL 【バージョン:2025】 【※Windows Server 2022 デバイスCALはアップグレードによる変更もできること】	Microsoft	26	○	-	-	-	-	-	ライセンス体系 サポート期間	接続先デバイス数+接続先デバイス -	-	-
			Windows Server 2025 RDS CAL 【バージョン:2025】 【※Windows Server 2022 RDS CALはアップグレードによる変更もできること】	Microsoft	2	○	-	-	-	-	-	ライセンス体系 サポート期間	接続先デバイス数 -	-	-
	2	市販ソフトウェア	JPI/Integrated Management - View	日立製作所	-	-	○	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	---(JPI/Integrated Management 3-Managerに包含) 運用管理機能 2024年9月(延長保守:2029年9月)	-	-
			JPI/Automatic Job Management System 3 - View	日立製作所	※13	○	-	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス パッチ管理機能 2024年9月(延長保守:2029年9月)	媒体:P-2A12-34DL ライセンス:P-L12-34DL	ST-L1234DL1
			JPI/Automatic Job Management System 3 - Definition Assistant	日立製作所	1 (媒体) (ライセンス)	○	-	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス ジョブ定義支援機能 2024年9月(延長保守:2029年9月)	媒体:P-2A12-3PDL ライセンス:P-L12-3PDL	ST-L123PDL1
			JPI/Automatic Job Management System 3 - Print Option	日立製作所	-	○	-	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	---(JPI/Automatic Job Management System 3 - Viewに包含) 運用管理機能 2024年9月(延長保守:2029年9月)	-	-
			Trend Micro Apex One	トレンドマイクロ 株式会社	※17	-	○	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス ウイルス対策機能 -	-	-
			SKYSEA Client View	Sky株式会社	2	-	○	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス ログ管理機能 -	-	-
			ESS Admin Control for Client	エンカレッジ・テック/ロジ株式会社	2	-	○	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス 監査機能 -	-	-
			ESS REC6 Agent Client Edition	エンカレッジ・テック/ロジ株式会社	2	-	○	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス 監査機能 -	-	-
			Microsoft office Professional	Microsoft	2	-	○	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス OA機能 Office 2021の場合はメインストリームサポートの終了日は2026/10/13	-	-
			Microsoft Edge	Microsoft	2	-	○	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	---(Windows Server 2025 Datacenterに包含) ブラウザ機能 -	-	-
			I-rap	その他(OSS)	2	○	-	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	フリーソフトウェア 圧縮・解凍・標準化機能 サポート利用なし	-	-
			WinSCP	その他(OSS)	2	○	-	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	フリーソフトウェア 運用支援機能 サポート利用なし	-	-
			Veeam	Veeam Software	2	○	-	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	---(無償版) バックアップ管理機能 サポート利用なし	-	-
			Tera Term	その他(OSS)	2	○	-	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	フリーソフトウェア SSHクライアントソフトウェア -	-	-
			サクラエディタ	その他(OSS)	2	○	-	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	フリーソフトウェア テキストエディタ -	-	-
指静脈認証管理システム 【バージョン:06-07】	日立製作所	1 (媒体) (ライセンス)	-	○	-	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	インストールライセンス 指静脈認証システムクライアントソフトウェア -	媒体ありライセンス: C-539R-01&L ライセンス: C-539R-01&L	SD-C539R-270			

ノード	No	種別	製品名(バージョン含む)	製造元	数量(ライセンス数)	アプリ開発製品	制御開発製品	ハードウェア関連製品	制御ライセンス利用対象	製品認定製品	項目	仕様	ライセンス形態	サポート形態
【組サ】総合運用監視装置	1	市販ソフトウェア	JPI/Integrated Management 3 - Manager (IM3)	日立製作所	※3	-	○	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	管理数ライセンス(ノード単位ライセンス) 運用管理機能 2024年9月(延長保守:2029年9月)	媒体:P-2A20-8EDL ライセンス:P-L120-8EDL	ST-L1208EDL1
			JPI/Network Node Manager Advanced	日立製作所	※9	-	○	-	-	-	ライセンス体系 機能 サポート期間	管理数ライセンス(ノード単位ライセンス) 運用管理機能 2024年9月(延長保守:2029年9月)	媒体:P-2942-82DL ライセンス:P-L14283DL	ST-L14283DL1

- ※1 ライセンス購入数は、稼働維持環境のシステム全体で搭載している物理コア数の合計分以上を満たすこと。
- ※2 稼働維持環境のシステム全体で「ライセンスバック(プロセッサライセンス1)」×3 + 「ライセンスバック(プロセッサライセンス16)」×1 のライセンス購入 + インストール媒体 × 1 (OS種別)
- ※3 稼働維持環境のシステム全体で「ライセンスバック(インストールライセンス1)」×1 のライセンス購入 + 「ライセンスバック(インストールライセンス10)」×3 + インストール媒体 × 1
- ※4 稼働維持環境のシステム全体で「フルパッケージ」×1 + 「ライセンスバック」×1 の購入
- ※5 稼働維持環境のシステム全体で「ライセンスバック(管理数ライセンス30)」×4 + インストール媒体 × 1
- ※6 稼働維持環境のシステム全体で「フルパッケージ」×1 + 「ライセンスバック」×3 の購入
- ※7 稼働維持環境のシステム全体で「フルパッケージ」×1 + 「ライセンスバック」×1 の購入
- ※8 稼働維持環境のシステム全体で「実行環境サポートサービス」をサーバのコア数を考慮したライセンス×4の購入(個別見積り)
- ※9 稼働維持環境のシステム全体で「追加ノードライセンス」×13の購入
- ※10 稼働維持環境のシステム全体で「Alogサブスクリプション利用料金(オンプレ)」のライセンス×1 購入
- ※11 稼働維持環境のシステム全体で「Alogサブスクリプションログデータ容量(SGB/Day)(オンプレ)」×1 ライセンス購入
- ※12 稼働維持環境のシステム全体で「ライセンスバック(プロセッサライセンス) ×2 のライセンス購入 + インストール媒体 × 1
- ※13 稼働維持環境のシステム全体で「ライセンスバック(Viewライセンス) ×4 のライセンス購入 + インストール媒体 × 1
- ※14 稼働維持環境のシステム全体で「ライセンスバック(管理数ライセンス1) ×2 + ライセンスバック(管理数ライセンス10) ×2 のライセンス購入 + インストール媒体 × 1
- ※15 稼働維持環境のシステム全体で「ライセンスバック(管理数ライセンス1) ×2 のライセンス購入 + インストール媒体 × 1
- ※16 稼働維持環境のシステム全体で「ライセンスバック(管理数ライセンス1) ×2 + ライセンスバック(管理数ライセンス10) ×1 のライセンス購入 + インストール媒体 × 1
- ※17 稼働維持環境のシステム全体で「Deep Security Agent: ウイルス対策」×13 + 「Client/Server Suite Premium」×2の購入
- ※18 ハードウェアライセンス(標準保守 買い切り版)の購入
- ※19 Hitachi Report for SVF製品のJava環境として日立製JDK(日立Java)を使用するため、日立製JDK(日立Java)のサポート契約だけでなく、日立製JDK(日立Java)利用前提としたサポート契約を締結すること。
- ※20 HIRDBのメトリクス取得にはJPI/Performance Management(相当の機能が必要であり、「JPI/Integrated Management 3 - Manager(IM3)」単体では代替不可、IM3のテクニカルサポート契約を締結し、HIRDB監視に対応可能なツールの提供を実現する必要がある。
- ※21 ソフトウェアは既存の仮想化基盤と連携するため、初期導入時は当該環境と同一バージョンのVCF 5.2と合わせる必要がある(ESXiバージョンは8.0u3で導入)、2026年4月以降に既存の仮想化基盤がVCF 9.X(バージョン未定)へ更新される予定のため、本システム側も同様の対応が必要。
- ※22 現段階においては、物理LBと仮想LBの選定のため両方を記載。仮想LBはVMware NSXを候補として記載。物理LBを選択した場合、仮想LBは不要。
- ※23 ソフトウェアは特定のサーバー環境と連携するため、初期導入時は当該環境と同一バージョンの31.1と合わせる必要がある。VMware NSX ALB Enterpriseを購入し、VMware NSX ALB Enterpriseにある「VMware Avi Load Balancer Service Engine」を使用する。
- ※24 OSSであるため、サポートサービス契約を結ぶこと。
- ※25 Dr.Sum:MotionBoard:PostgresSQLはソフトウェア連携があるため、互いに動作可能なバージョンを選定すること。
- ※26 問合せ対応実績について、以下に示す、あくまでも参考値であり、当該対応実績回数を超過した場合でも対応可能なソフトウェアサポートを納入すること。
構築期間中: 5回/月、保守期間中: 5回/月

別紙 3 障害年金業務支援システム要求仕様一覧

以下にハードウェア機器の構成案を記載する。

表 1 本番環境仮想マシン要求仕様

項番	サーバ	区分	OS	スペック		
				コア数	メモリ	
1	障害年金	Windows 用 VM サーバ#1	物理サーバ	VMware	64	1,536GB
2	業務支援 システム	Web/AP サーバ#1	ゲスト OS	Windows	4	24 GB
3		ファイル交換/バッチサーバ#1	ゲスト OS	Windows	4	32 GB
4		DB サーバ#1	ゲスト OS	Windows	4	192 GB
5		統計サーバ#1	ゲスト OS	Windows	12	780 GB
6		帳票/印字サーバ#1	ゲスト OS	Windows	4	32 GB
7		運用管理サーバ#1	ゲスト OS	Windows	4	32 GB
8		ログ管理サーバ	ゲスト OS	Windows	4	32 GB
9		Windows 用 VM サーバ#2	物理サーバ	VMware	64	1,536GB
10	Web/AP サーバ#2	ゲスト OS	Windows	4	24 GB	
11	ファイル交換/バッチサーバ#2	ゲスト OS	Windows	4	32 GB	
12	DB サーバ#2	ゲスト OS	Windows	4	192 GB	
13	統計サーバ#2	ゲスト OS	Windows	12	780 GB	
14	帳票/印字サーバ#2	ゲスト OS	Windows	4	32 GB	
15	運用管理サーバ#2	ゲスト OS	Windows	4	32 GB	

表 2 稼働維持環境仮想マシン要求仕様

項番	サーバ	区分	OS	スペック		
				コア数	メモリ	
1	障害年金	Windows 用 VM サーバ#1	物理サーバ	VMware	48	384GB
2	業務支援 システム	Web/AP サーバ#1	ゲスト OS	Windows	2	12 GB
3		帳票/印字サーバ#1	ゲスト OS	Windows	2	16 GB
4		ファイル交換/バッチサーバ#1	ゲスト OS	Windows	2	16 GB
5		DB サーバ#1	ゲスト OS	Windows	4	96 GB
6		統計サーバ#1	ゲスト OS	Windows	8	380 GB
7		運用管理サーバ#1	ゲスト OS	Windows	2	12 GB
8		ログ管理サーバ	ゲスト OS	Windows	2	12 GB
9		Windows 用 VM サーバ#2	物理サーバ	VMware	48	384GB
10	Web/AP サーバ#2	ゲスト OS	Windows	2	12 GB	
11	帳票/印字サーバ#2	ゲスト OS	Windows	2	16 GB	
12	ファイル交換/バッチサーバ#2	ゲスト OS	Windows	2	16 GB	
13	DB サーバ#2	ゲスト OS	Windows	4	96 GB	
14	統計サーバ#2	ゲスト OS	Windows	8	380 GB	
15	運用管理サーバ#2	ゲスト OS	Windows	2	12 GB	

表3 ディスク装置等構成

項番	分類	機器名	台数			スペック情報
			本番	遠隔地	稼働維持	
1	ディスク装置	ディスク装置 業務領域	1 式	1 式	1 式	[本番] 容量:約 180TB [遠隔地]容量:約 180TB [稼働維持] 容量:約 90TB
2	端末	運用管理端末	3	-	2	-
3	ネットワーク 機器	L3 スイッチ	2	2	-	[本番]ポート数:24 [稼働維持]ポート数:24
4		L2 スイッチ(業務)	2	-	2	[本番]ポート数:24 [稼働維持]ポート数:24
5		L2 スイッチ(管理)	2	-	2	[本番]ポート数:24 [稼働維持]ポート数:24
6		HUB	2	-	2	-
7	その他	ラック	-	要提案	-	必要電源:200V
8		スキャナ	13	-	1	-

表4 利用するユーザ数

項番	利用者	利用人数
1	日本年金機構職員	2,030 人

資料閲覧申請書 兼 秘密保持誓約書

令和 年 月 日

日本年金機構 理事長代理人
システム企画部長 山本 晃司 様住 所
商号又は名称
代 表 者 名 ④

調達件名「障害年金業務支援システムの機器更改に係るソフトウェア製品のリース及び製品サポート業務（令和8年度～令和14年度）一式」に関し、以下のとおり資料を閲覧させて頂きたく申請書を提出致します。

また、閲覧にて知り得た情報は、本件以外の目的に使用すること並びに第三者に開示及び漏洩をしないことを誓約します。

■閲覧者

項番	氏名	ふりがな	TEL
1			
2			
3			
4			
5			

なお、資料閲覧の実施にあたり、下記のとおり誓約します。

記

1. 閲覧において知り得た各種情報について、当該入札の目的以外での使用は致しません。
2. 閲覧において知り得た各種情報について、第三者に漏洩等いたしません。
3. 本件に関して日本年金機構または第三者に損害を与えた場合は、直ちに対策を講じ、これに対応を実施します。なお、当該対応に要する全ての費用について負担します。